

2026年3月期第1四半期 決算説明会

2025年8月5日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2026年3月期第1四半期 連結業績概要

- 売上高は848億円、前四半期比2%減収。サーバーなどの情報インフラ・産業機器向けが増加したが、情報機器や通信機器向けが減少。
- 営業利益は31億円。円高による利益の押し下げを操業度効果が上回り、同53%増益。
- 売上高、営業利益ともに5月時点の想定を上回った。

2026年3月期 連結業績予想

- 期初に発表した業績予想から変更なし。
- 売上高は3,400億円(前期比微減)、営業利益は160億円(同53%増)を計画。

2026年3月期第1四半期 連結業績概要

売上高は前期第4四半期から2%減少し、848億円でした。
サーバーなどの情報インフラ・産業機器向けが増加しましたが、
情報機器やスマートフォンなどの通信機器向けが減少しました。

営業利益は31億円でした。
為替が円高に推移したことが利益を押し下げましたが、
操業度の向上による増益効果が上回り、
前四半期に対して53%の増益となりました。

5月の決算発表時に、第1四半期のガイダンスとして
為替前提が1米ドル140円で売上高が前四半期比から3~7%減少する
という見込みを示しましたが、実績は1米ドル146円台だったことなどから、
売上、営業利益ともに想定を上回りました。

2026年3月期 連結業績予想

期初に発表した業績予想からの変更はありません。
売上高は前期から微減の3,400億円、
営業利益は同53%増の160億円と予想しております。

2026年3月期第1四半期
連結業績概要

連結業績概要(前四半期比)

百万円	2025年3月期 第4四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
売上高	86,713	100.0%	84,810	100.0%	△1,902	△2.2%
営業利益	2,057	2.4%	3,142	3.7%	1,085	52.7%
経常利益	△3,167	△3.7%	256	0.3%	3,424	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5,837	△6.7%	△876	△1.0%	4,961	—
対米ドル期中平均レート	154.11円		146.18円		7.93円円高	
為替変動による影響額	売上高 △35億円、営業利益 △21億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,938		3,585		△352	△8.9%
設備投資額	17,747		10,930		△6,817	△38.4%
減価償却費	12,432		11,432		△1,000	△8.0%

©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

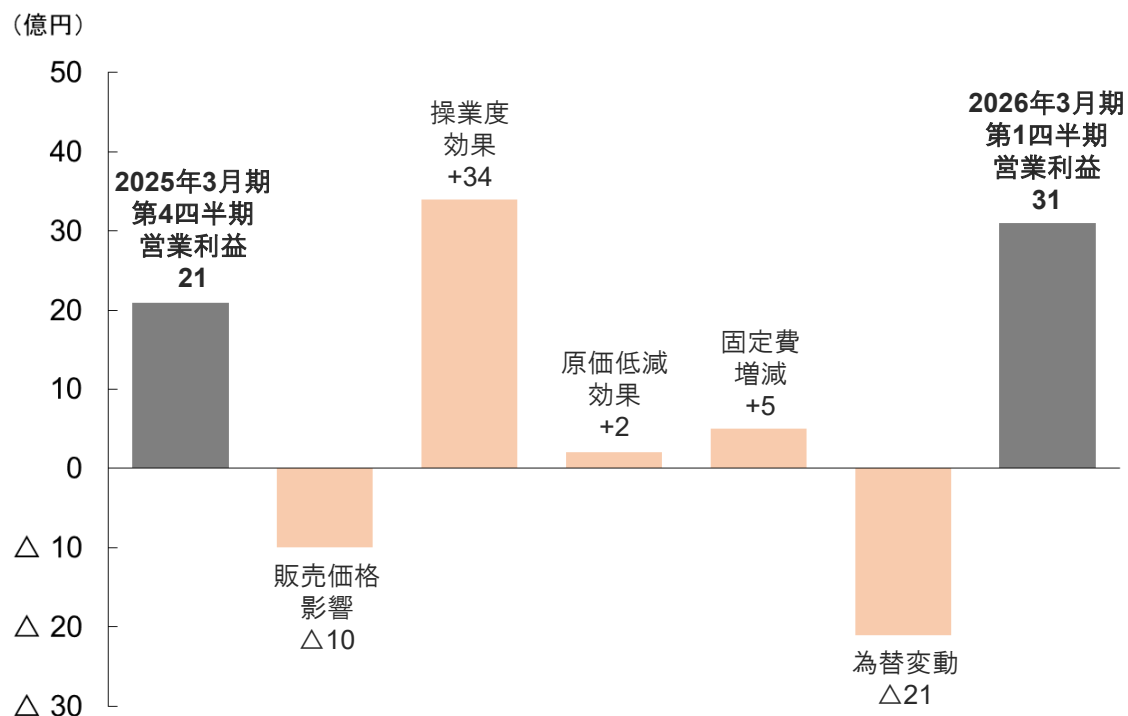
4

先ほど申し上げた通り、第1四半期の売上高は848億円、営業利益は31億円となりました。
四半期末の為替レートが円高となったため、営業外費用として30億円の為替差損が発生し、経常利益は3億円でした。
また、回路モジュール事業の縮小に伴う事業構造改善費用4億円や法人税等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円の赤字となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル146円台で、前四半期に対して約8円の円高でした。
これにより、売上高に対してマイナス35億円、営業利益に対してマイナス21億円の影響がありました。

研究開発費は36億円、設備投資額は109億円、減価償却費は114億円で、いずれも前四半期から減少しました。
特に設備投資額は、前期まで続いた大型投資が一巡したことにより、大きく減少しております。

営業利益増減要因(前四半期比)



営業利益が前四半期に対して増益となった主な要因は、操業度効果です。販売数量の増加や棚卸資産の積み増しにより、34億円の増益要因となりました。なお、6月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、前期3月末より15億円増加しました。

この他、固定費削減5億円、原価低減効果2億円も増益に寄与しました。

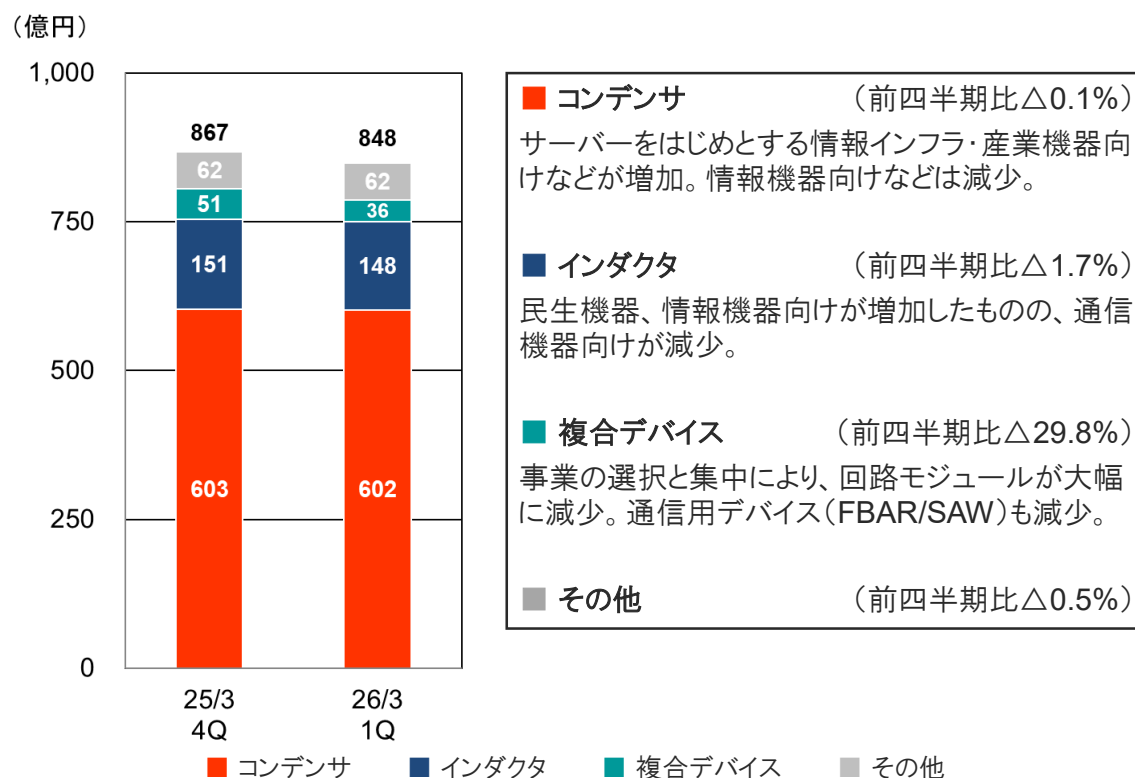
一方、営業利益を押し下げたのが円高による為替影響21億円です。また、販売価格の低下10億円も減益要因となりましたが、同一製品を比較した値下り率としては前四半期よりもやや緩やかになりました。

その結果、営業利益は前四半期から11億円増加し、31億円となりました。

製品別売上高(前四半期比)

百万円	2025年3月期 第4四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	60,277	69.5%	60,197	71.0%	△79	△0.1%
インダクタ	15,100	17.4%	14,839	17.5%	△260	△1.7%
複合デバイス	5,137	5.9%	3,608	4.3%	△1,528	△29.8%
その他	6,197	7.1%	6,164	7.3%	△33	△0.5%
合計	86,713	100.0%	84,810	100.0%	△1,902	△2.2%

製品別売上高(前四半期比)



©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

7

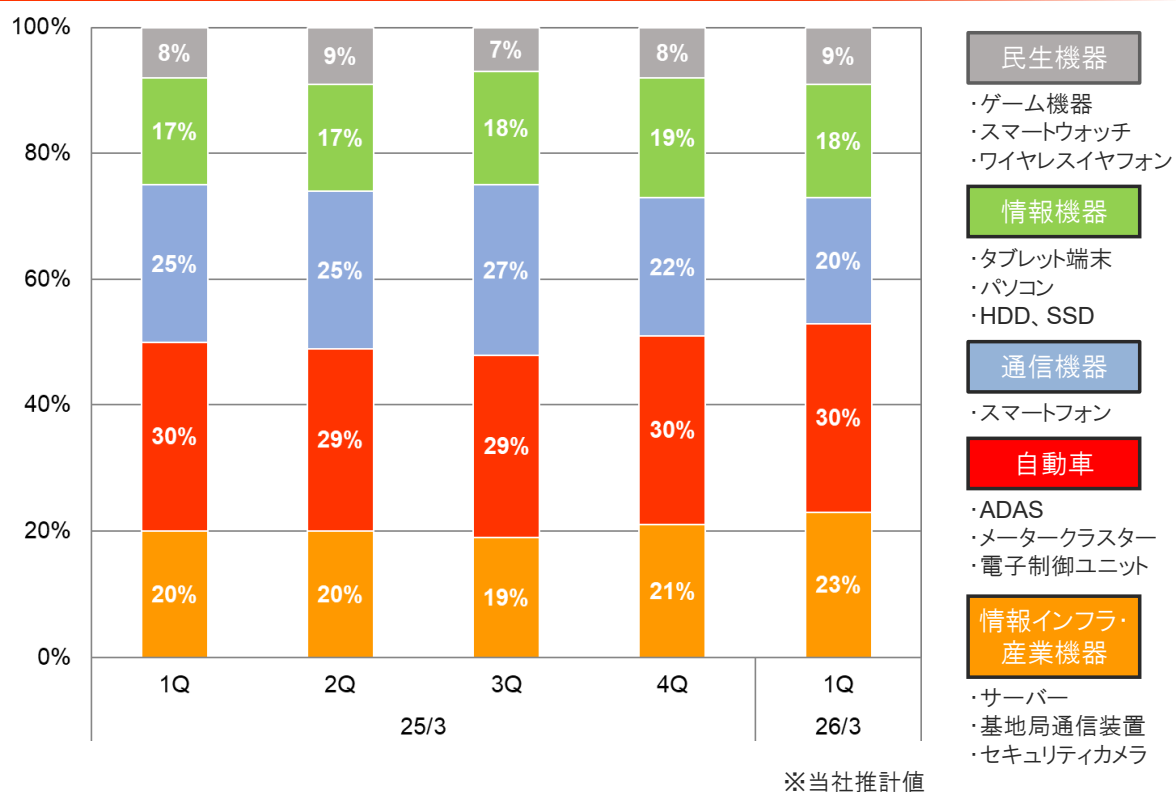
コンデンサの売上高は、前四半期とほぼ同水準の602億円でした。
用途分野別では、サーバーに代表される情報インフラ・産業機器向けが増加した一方、SSDなどの情報機器向けが減少しました。
なお、第1四半期のコンデンサの稼働率は85%前後でした。

インダクタの売上高は、同2%減の148億円でした。
ゲームなどの民生機器やメモリモジュールなどの情報機器向けが増加しましたが、スマートフォンなどの通信機器向けが減少しました。

複合デバイスの売上高は36億円で、同30%の大幅な減収となりました。
主な要因は、以前から進めていた事業の選択と集中の完了により、回路モジュール事業が縮小したことです。
また、需要の低迷が続く中国系ハイエンドスマートフォン向けの通信用デバイス(FBAR/SAW)も減少しました。
なお、複合デバイスの売上に占める通信用デバイスの割合は90-95%と、大部分を占めるようになりました。

その他は主に子会社であるエルナーのアルミニウム電解コンデンサで、売上は前四半期とほぼ同水準の62億円でした。

用途分野別売上構成



©TAIYO YUDEN Co., Ltd.

TAIYO YUDEN

8

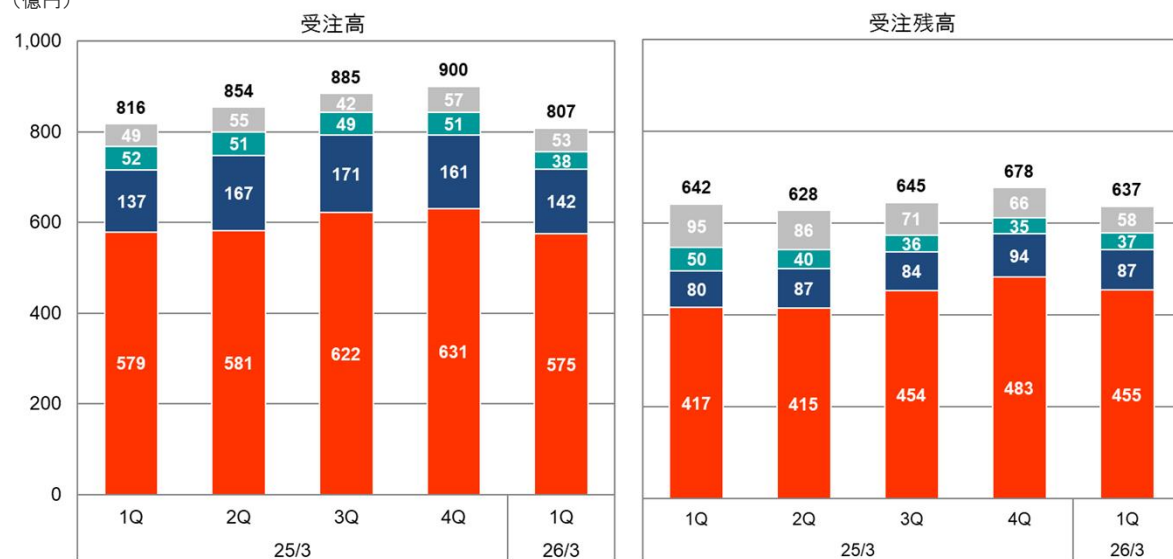
サーバー向けの需要拡大に牽引され、情報インフラ・産業機器向けの売上比率が2ポイント上昇し、23%になりました。

一方、スマートフォンの季節的な需要減により、通信機器向けの売上比率は2ポイント低下して20%となりました。

自動車向けは30%、情報機器向けは18%、民生機器向けは9%で、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

受注高・受注残高

(億円)



BBレシオ

	25/3				26/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
全社	1.01	0.98	1.02	1.04	0.95
コンデンサ	1.05	1.00	1.07	1.05	0.95

■ コンデンサ
 ■ インダクタ
 ■ 複合デバイス
 ■ その他

※BBレシオ＝受注高／売上高

第1四半期の全社の受注高は807億円で、前四半期から10%減少しました。
また、コンデンサは同9%減の575億円でした。
売上高に対する割合を示すBBレシオは、全社、コンデンサとも0.95と
いずれも1を下回りました。

また、受注残高につきましても、全社、コンデンサともに前四半期末より
減少しました。

2026年3月期
連結業績予想

連結業績予想

百万円	2025年3月期		2026年3月期 予想		増減	
売上高	341,438	100.0%	340,000	100.0%	△1,438	△0.4%
営業利益	10,459	3.1%	16,000	4.7%	5,541	53.0%
経常利益	10,517	3.1%	15,000	4.4%	4,483	42.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,328	0.7%	8,000	2.4%	5,672	243.6%
対米ドル期中平均レート	152.61円		140.00円		12.61円円高	
研究開発費	15,042		15,500		458	3.0%
設備投資額	64,158		46,000		△18,158	△28.3%
減価償却費	46,258		48,000		1,742	3.8%

5月に発表した業績予想から変更なし

冒頭で申し上げた通り、業績予想は5月に発表したものから変更ありません。また、業績予想の前提として示した需要、関税影響、生産、費用の見通しについても、現時点で大きな変化はありません。

電子部品の需要については、AIサーバーや自動車などに使用される積層セラミックコンデンサの高信頼性品、大型形状品を中心に拡大が見込まれます。これらの商品の能力を增強して供給量を増やし、需要拡大に対応してまいります。

米国を中心とした各国の関税措置につきましては、当社業績への直接的な影響は軽微であるとの見方に変化はありません。間接的な影響に関しては、最終製品への価格転嫁に伴う需要減をリスクとして想定し、当社売上への影響をマイナス90億円と試算して期初の業績予想に反映しております。今後の動向についてはいまだ不透明感が払しょくされておらず、当社のリスク想定についても変化はありません。

生産面では、今期は全社の棚卸資産を約60億円積み増す予定です。

費用につきましては、前期から着手した通信用デバイスの構造改革や計画の精査による費用削減に取り組んでおりますが、固定費全体としては減価償却費を中心に前期から25億円増加する見込みです。

第2四半期 製品別売上高予想

百万円	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	60,197	+7%～+11%
インダクタ	14,839	+9%～+13%
複合デバイス	3,608	+13%～+17%
その他	6,164	△2%～+2%
合計	84,810	+7%～+11%
対米ドル期中平均レート	146.18円	(前提) 145.00円

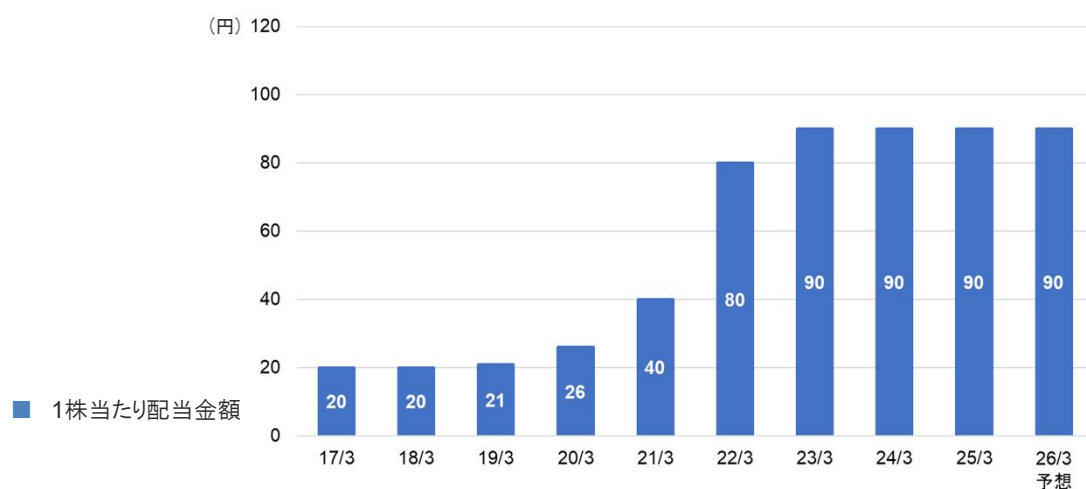
第2四半期の製品別売上高予想は、この表の通りです。

コンデンサは前四半期比7～11%の増収を見込んでおり、情報インフラ・産業機器など全ての用途分野で売上が増加すると想定しています。インダクタは、スマートフォンの季節的な需要増により、通信機器向けを中心に同9～13%の増収となる見通しです。複合デバイスにつきましても同13～17%の増収を計画しておりますが、現時点では本格的な需要回復に繋がる兆候であるとの認識はなく、今後の動向について引き続き注視してまいります。

その他は大きな変化はなく、全社合計では7～11%の増収となる見込みです。なお、為替レートは1米ドル145円の前提です。

株主還元

配当性向30%および株主資本配当率(DOE)3.5%の実現を目指す



配当性向(%)	43.4	14.4	11.1	18.2	17.5	18.5	48.3	134.8	482.1	140.3
株主資本配当率(DOE)(%)	1.5	1.4	1.3	1.6	2.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.5
総還元性向(%)	43.4	14.4	24.0	40.3	17.5	27.6	48.3	134.8	482.1	—
自己株式取得額(億円)	0	0	30	40	0	50	0	0	0	—

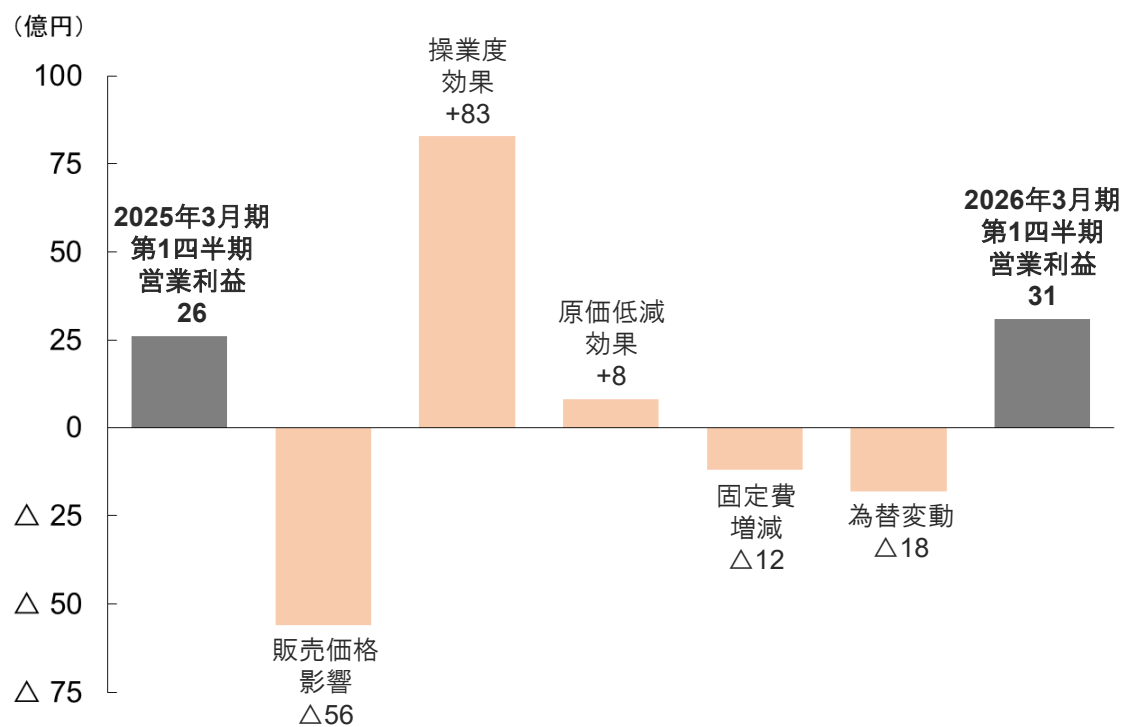
配当についても期初計画から変更なく、年間90円を予定しています。
引き続き、配当性向30%と株主資本配当率3.5%を株主還元の指標とし、
1株当たり利益の増加による配当の安定的な増加に努めてまいります。

補足資料

連結業績概要(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
売上高	81,138	100.0%	84,810	100.0%	3,672	4.5%
営業利益	2,630	3.2%	3,142	3.7%	511	19.4%
経常利益	8,377	10.3%	256	0.3%	△8,120	△96.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,309	7.8%	△876	△1.0%	△7,185	－
対米ドル期中平均レート	153.15円		146.18円		6.97円円高	
為替変動による影響額	売上高 △32億円、営業利益 △18億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,641		3,585		△55	△1.5%
設備投資額	14,980		10,930		△4,050	△27.0%
減価償却費	10,548		11,432		883	8.4%

営業利益増減要因(前年同期比)



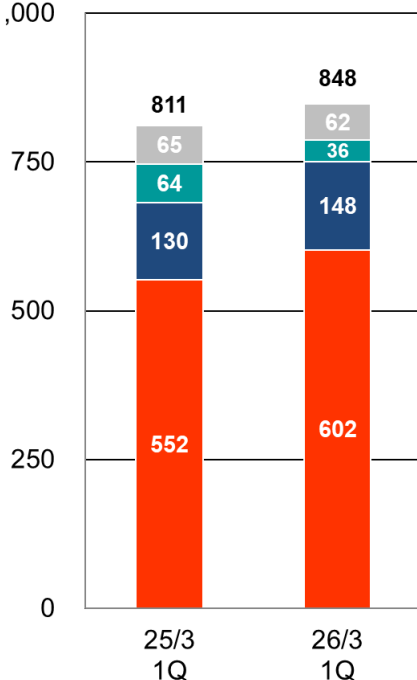
製品別売上高(前年同期比)

百万円	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	55,192	68.0%	60,197	71.0%	5,005	9.1%
インダクタ	13,011	16.0%	14,839	17.5%	1,828	14.1%
複合デバイス	6,388	7.9%	3,608	4.3%	△2,779	△43.5%
その他	6,546	8.1%	6,164	7.3%	△382	△5.8%
合計	81,138	100.0%	84,810	100.0%	3,672	4.5%

製品別売上高(前年同期比)

(億円)

1,000



■ **コンデンサ** (前年同期比+9.1%)

主に自動車、情報インフラ・産業機器向けが増加。
通信機器向けは減少。

■ **インダクタ** (前年同期比+14.1%)

主に民生機器、情報機器向けが増加。

■ **複合デバイス** (前年同期比△43.5%)

通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュール
が減少。

■ **その他** (前年同期比△5.8%)

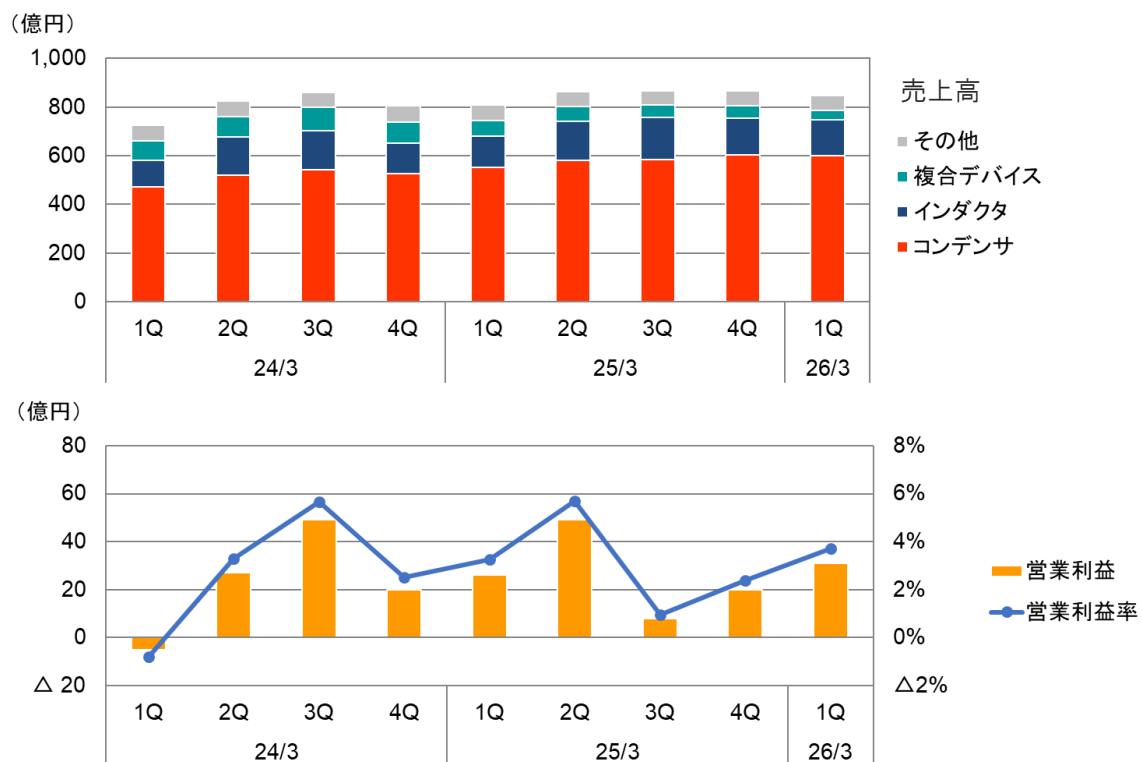
アルミニウム電解コンデンサが減少。

■ コンデンサ ■ インダクタ ■ 複合デバイス ■ その他

連結業績推移(四半期)

百万円	2024年3月期				2025年3月期				2026年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	72,612	82,814	86,386	80,834	81,138	86,718	86,868	86,713	84,810
コンデンサ	47,133	51,950	54,190	52,554	55,192	58,278	58,317	60,277	60,197
インダクタ	10,976	15,748	16,196	12,645	13,011	15,963	17,471	15,100	14,839
複合デバイス	8,182	8,326	9,641	8,784	6,388	6,097	5,363	5,137	3,608
その他	6,320	6,789	6,358	6,849	6,546	6,379	5,714	6,197	6,164
営業利益	△577	2,721	4,900	2,036	2,630	4,945	825	2,057	3,142
経常利益	1,159	5,127	1,169	6,301	8,377	△1,617	6,925	△3,167	256
親会社株主に帰属する 四半期純利益	903	2,497	276	4,641	6,309	△2,741	4,598	△5,837	△876
対米ドル期中平均レート	134.93円	142.47円	149.10円	146.76円	153.15円	154.14円	149.04円	154.11円	146.18円

連結業績推移(四半期)



連結財政状態

百万円	2025年3月末	2025年6月末	増減
現金及び預金	78,166	85,525	7,358
資産合計	573,188	584,367	11,178
有利子負債	164,401	170,293	5,892
負債合計	254,017	270,876	16,859
純資産合計	319,171	313,490	△ 5,680

自己資本比率	55.6%	53.6%	—
ネットキャッシュ	△ 86,235	△ 84,768	1,466
D/Eレシオ	0.52	0.54	—

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN